

「ユネスコ加盟 70 年の歴史をたどる」

本コラムは 2021 年の日本のユネスコ加盟 70 年を記念して、当時の文部科学省大臣官房文部科学戦略官である町田氏が個人的な見解を記したものです。内容は 2021 年執筆当時のものであり、また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会をはじめ、日本政府の公式な立場を示すものではありません。

第 8 回：ユネスコの教育事業（3）

（文責／町田 大輔）

前回、ユネスコは援助機関や金融機関ではないので、お金がたくさんかかる事業はできないという話をしました。世界の隅々にまで学校の校舎を建てたり、教員を雇ったりということはできませんし、世界中の途上国の教育者を集めて研修するというようなこともできません。そこで何をやるかという、各国の教育界の指導者を集めて研修をします。ユネスコの研修を受けた教育者や教育行政官が、自分の国に帰って、学んだことを実践することで知見を世界の隅々にまで浸透させる、Training of trainers という方法です。社会改良運動に携わる個人や組織の手法としては、目の前にいる困った人の一人一人に手を差し伸べる方法と、困った人を助けることができる（あるいは人々が困ることのないような方策を実施できる）リーダーを育てる方法があり、ユネスコは後者のアプローチで途上国支援を行う国際機関だと思っています。

1971 年の第 3 回アジア地域ユネスコ加盟国文部大臣会議では、包括的な教育計画の下で量的拡大を目指すという方向に代わって、各国の経験を分かち合いながら教育内容・方法を改善するという新しい方向が生まれ、そのためにバンコクのアジア地域教育事務所（もともとはカラチ・プランに関する活動の連絡・調整のために 1961 年に設置された）内に Asian Centre of Educational innovation for Development (ACEID) を設置することが提案され、1972 年のユネスコ総会で決議されました。併せて 1973-1974 年のユネスコ事業予算に UNDP（国連開発計画）からの拠出が盛り込まれ、1974 年に「開発のための教育革新」事業（Asian Programme of Educational Innovation for Development；APEID）が始まりました。

ACEID は、地域内の革新的プロジェクトのリストを作成したり、そのようなプロジェクトを視察する研修プログラムを実施したり、カリキュラム開発や教員研修に関する研

修教材を開発したりというようなことを行いました。日本は1974年以降 APEID 信託基金を拠出して、セミナー、ワークショップなどの開催、研修訪問団の派遣、我が国の専門家の派遣に必要な財源を確保しました。この事業は参加国の協同センター (Associated Centre；当初は8か国12のセンターが指定された) のネットワークにより実施する形を取り、日本では教育工学協同センター連絡協議会、国立教育研究所 (後に国立教育政策研究所と改称)、国立特殊総合研究所、帯広畜産大学、筑波大学、東京学芸大学、広島大学が協同センターとなり、事業に協力しました。なお、日本が APEID 信託基金を活用して実施した巡回指導講師団事業は、実は APEID が始まる前の1971年からユネスコの事業として実施されており、国立教育研究所が専門家を派遣しました。もっとさかのぼれば、国立研究所は、1967年の日本政府とユネスコとの合意に基づき、アジアの国々の教育研究 (educational research) を振興するため、専門家会議、学校カリキュラムに関する研究ワークショップ、数学・理科等に関するワークショップ等を開催してきました。

APEID は1979-1980年予算までは一つの独立した項目として掲載されていましたが、1981年以降は Co-operative networks of educational innovation とか Stimulation of the capacity for innovation in the Member States などという項目の中で、他の地域の教育革新事業とともに列挙されるだけになり、1994-1995年を最後に APEID の名は事業予算書からは消えました。しかし、日本政府が2004年まで信託基金を拠出していたことから、少なくともその時期までは事業として継続していたと考えられます。1980年代には南太平洋諸国も参加し、名称は Asian Programme から Asia-Pacific Programme になりました。APEID は、もともとは事業名でしたが、ACEID に代わってバンコク事務所内組織名としても使われるようになりました。2016年に Section for Educational Innovation and Skills Development (EISD) という部署に吸収されましたが、その後も UNESCO-APEID International Conference という名称で会議が続いています。



町田 大輔

1986年（昭和61年）、文部省（現文部科学省）に入省。文部科学省・文化庁内の各部局のほか、他省庁、地方、独立行政法人、大学、研究所で様々な業務に携わったが、科学と国際分野の経験が比較的長い。1996～2002年、旧文部省国際学術課課長補佐、在仏日本大使館（ユネスコ代表部）一等書記官、文化庁国際文化交流室長、文部科学戦略官としてユネスコに関わった。2023年3月より、独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）所長。

ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトより
全20回の寄稿文をお読みになれます →

